

令和5年度第1回鹿児島市総合教育会議 議事録

□開催年月日 令和5年10月26日(木) 14時30分 開会
15時30分 閉会

□開催の場所 鹿児島市役所 本館2階特別会議室

□出席者

市長	下鶴 隆央
教育長	原之園 哲哉
教育委員	津曲 貞利
教育委員	立元 千帆
教育委員	前田 圭子
教育委員	岡本 尚也
鹿児島県学校給食会理事長	鹿倉 貢
(事務局)	
企画財政局長	古河 春美
企画財政局企画部長	福田 大作
企画財政局企画部参事(政策企画課長)	中尾 詩野舞
企画財政局企画部政策企画課主幹	唐仁原 史之
教育委員会管理部長	小村 真二
教育委員会教育部長	佐土原 隆
教育委員会管理部総務課長	九反 大介
教育委員会教育部学校教育課長	中村 武司
教育委員会管理部総務課主幹(企画調整係長)	黒木 浩幸
教育委員会教育部青少年課長	吉元 利裕
教育委員会教育部少年自然の家所長	唐仁原 宏樹
教育委員会教育部学校ICT推進センター所長	木田 博
こども未来局こども福祉課長	神戸 信一

□次 第

1. 開 会
2. 議 題
 - (1) 生きる力・豊かな人間性を育む体験活動の充実について
3. 閉 会

会議要旨

1. 開 会

(政策企画課主幹)

それでは、ただいまから令和5年度第1回鹿児島市総合教育会議を開会いたします。会の進行は本会議の招集者であります、下鶴市長にお願いいたします。

2. 議 題

(1) 生きる力・豊かな人間性を育む体験活動の充実について

(下鶴市長)

それでは私の方で議事の進行を行って参ります。

まず、傍聴についてお諮りいたします。事務局に確認しますが、本日傍聴を希望される方がいらっしゃいますか。

(政策企画課主幹)

傍聴を希望される方はいらっしゃいません。

(下鶴市長)

わかりました。それでは早速ですが、議題「(1) 生きる力・豊かな人間性を育む体験活動の充実について」に入りたいと思います。

少子化や核家族化、そしてデジタル化の進行に加え、新型コロナの影響により、現在、子どもたちの日常生活における異年齢交流や自然体験などの機会の減少が課題となっています。

体験活動は、豊かな人間性や子どもたちの成長の糧としての役割だけではなく、自己肯定感や深い学びによる学力の向上、不登校対策にも有効であるとされており、本年5月に施行した「こどもの未来応援条例」においても、こどもの健やかな育ちを支える取組の一つとして、「自然、文化芸術等のふれあい、遊びその他の体験又は年齢の異なる子どもや地域住民との交流を通して、豊かな人間性を育むことができる居場所づくり」を掲げております。

こうしたことを踏まえ、体験活動に関する各種取組がより効果的なものとなるよう、意見交換を行いたいと思います。

また、本日は、元・県立青少年研修センター長で、現・鹿児島県学校給食会の鹿倉貢理事長にもご参加いただいておりますので、後ほどご意見を伺いたいと思います。

まずは、本市の取組について、こども未来局と教育委員会からの説明をお願いします。

(こども福祉課長)

こども福祉課の神戸と申します。お手元の資料1-1「鹿児島市こどもの未来応援条例について」をご覧ください。

「1. 条例の概要」ですが、本条例は、子どもが生まれながらに持つ権利の尊重等を基

本理念として定め、保護者、保育所・学校などの育ち学ぶ施設、市民、地域、事業者の役割及び市の責務を明らかにするとともに、子ども施策の基本となる事項を定めることにより、すべての子どもが健やかに成長し、将来にわたって夢や希望を持てるまちの実現を目指すものとなっております。施行日は本年5月5日としております。

基本理念は、先ほどのとおり、「①子どもを権利の主体として尊重」など5項目を掲げており、その下にカラー刷りございますが、本年5月の市民のひろばで下記のような記事を掲載いたしました。真ん中がございますが、子どもの権利として、生きる、育つ、守られる、参加するという4つの権利を中心に据え、それを支える側として、市民、保護者、事業者、地域、鹿児島市、そして学校などの育ち学ぶ施設の役割を記載しているところでございます。

そのような中、「2. 期待される役割や取組」ですが、本条例におきましては、先ほど申し上げた支える側として、(1)から(6)までの方々にそれぞれこのような役割を期待しているところでございますが、特に今回の会議の関連で申し上げますと、(3)学校等育ち学ぶ施設として、子どもが自分で考え、学び、行動する力や豊かな人間性、社会性の育成・支援を役割として期待しているところでございます。

そして、それを進めるための取組として、①から⑥ということで、特に先ほど市長からございましたが、子どもの居場所づくりという取組の中に、安心して過ごせる、豊かな人間性を育むことができる場所と定義し、豊かな人間性を育むという観点で、「ア 自然、文化芸術等との触れ合い、遊び、その他の体験活動」という、今回の会議のテーマになっている点についても記載しているところでございます。

その下でございますが、点線囲みの中に、本条例の趣旨に沿う取組ということで、子どもたちが主体的に考え、行動した取組を学校が支え実現した具体例を記載しています。鴨池中学校において校則見直し委員会という生徒たちの活動が具現化した事例を参考として記載したところでございますので、後ほどお目通しをよろしくお願いします。

続きまして、資料1-2をご覧ください。こちらは市長事務局における主な体験活動等に関する取組について、主だって4項目記載しておりますのでお目通しいただければと思います。

説明は以上でございます。

(教育部長)

それでは続きまして、教育委員会教育部の佐土原です。よろしく申し上げます。

「体験活動を通じた非認知能力の向上等の取組」につきまして、現在の状況、今後の取組等について、説明いたします。

資料2をご覧ください。「1 未来を生き抜ける大人を育てるために学校における非認知能力向上からの取組」です。

全国学力調査の意識調査において「自分にはよいところがある」と考えている割合が、本市は全国と比べ低く、自己肯定感が十分でないこと、また、それが顕著な学校では、学力調査正答率も低い傾向であることが分かりました。一方で、不登校傾向児童生徒の増加等への対応も急務となっております。そこで、イメージ図やねらいにありますように、各学校で、授業等の教育活動の目的達成とともに、児童生徒の非認知能力向上への関わりを行う取組を進めているところです。自己肯定感とともに、問題解決力、コミュニケーション力などの非認知能力も高めるため、体験活動も含めた関わりを充実させたいと考えてお

ります。

「2 各種答申等にみられる体験活動の重要性」をご覧ください。

(1)は文部科学大臣から出されました「子供の体験活動推進宣言」です。次代を担う子供たちにその重要性から、体験活動を進めることを宣言したものです。(2)は、不登校児童生徒への支援の在り方についての文部科学省通知で、青少年施設等の体験活動プログラムを積極的に活用することが有効であることが示されております。これらを踏まえまして、現在行われている体験活動を紹介いたします。

「3 学校教育における体験活動の推進」です。(1)の事業により、各学校で農林・水産体験、芸術・文化体験など、写真のような特色ある活動に取り組んでおります。さまざまな体験活動分類については、中ほどの表のとおりでございます。

続きまして、「4 学校教育外における体験活動の推進」です。(1)新郷中教育推進事業では、市内全小学校において、地域住民等の参画を得て、異年齢による体験活動を行っており、史跡めぐりや年中行事等の体験活動が行われております。

続きまして、資料2枚目をご覧ください。体験活動の中心となっている本市の少年自然の家主催事業等です。6つのシリーズ事業を年間にわたり実施し、応募率から分かりますように、多様な対象者から数多くの応募があり、満足度も高いものがございます。写真のように、自然の中で、人との関わりの中で、子どもたちに、様々な充実した体験活動が提供されております。

「イ 集団宿泊学習」をご覧ください。4年度約9,300人、5年度約1万2,000人以上が自然を生かした野外活動や、自主性を育む体験活動を、集団宿泊を通して、経験しており、学習前には教員と所員が、写真のような綿密な打合せも行い、児童生徒に有益な体験活動が提供されております。

最後に、「5 ICTと体験活動の融合による豊かな学びの創造」について説明いたします。下の絵は、今後考えられる活用例の一つであり、児童生徒に配布されているタブレット端末をさまざまな教育施設等と連携し活用することができれば、児童生徒に多様な体験活動を促し、非認知能力の向上も図っていくとすることです。今後、ICTと教育施設等における体験活動が一層結びついていくことで、ICTの効果もさらに図られ、子どもたちにとって、より豊かな学びが創造できるのではと、考えているところです。

以上で、教育委員会の説明を終わります。

(下鶴市長)

それでは、次に、鹿児島県学校給食会の鹿倉理事長からご意見を伺いたいと思います。

これまでのご経験等を踏まえ、体験活動の意義や重要性などについて、お伺いしたいと思います。

よろしくお願いいたします。

(鹿倉理事長)

それでは、私の方から今の子どもたちの実態と体験活動が子どもに与える良い影響という二つの観点からお話をさせていただきます。

まず、今の子どもの実態を、生育環境の基本となります平均世帯人員から見ますと、1953年は5人となっています。父母と子ども2人、祖父母のどちらかというのが基本だっ

たのでしょうか。2022年は2.25人で、家族内での会話が5人であれば10通りあるんですが、3人であれば3通りの会話しかないということで、人的交流が少ないということになります。

次に、近所との交流ですが、昭和時代はよく向こう三軒両隣とよく言われますが、自分たちの家も含めて6世帯の家と交流があったと、そういうふうにしますと、5人かける6世帯で30人、そうしますと435通りの交流があるということで、近所との交流がなければ3通りの交流ということになります。

そういったことも背景の一つとなりまして、他者の喪失から他人に関心を持たない、そのために人を深く理解できない、さらにネット社会が輪をかけてすぐキレル、人の痛みが分からないから簡単に人を傷つけるということになっていくのではないかと考えております。

また、コミュニケーション能力の低下によりまして、自分の気持ちを上手く話せない、真意を伝えられず誤解を招いたりする、そういったことが不登校につながっていくのではないかと考えております。

次に、遊びが減少した要因等といたしまして、遊べる空き地等の空間が減った、少子化で遊び仲間の減少、そして習い事等で遊ぶ時間が合わない、いわゆる三間の減少でございます。

そして遊び方はテレビゲーム、インターネット等の室内遊びの時間が大変増えております。遊び場所として、昭和から平成初期は道路・山川・田畑が多いですが、今は室内が圧倒的に多く、他に公園・広場となっています。

遊び仲間が昔は5人以上で異年齢集団が多かったんですが、今は3・4人で同年齢という報告もございます。

1975年頃の外遊び時間は小学校4年生から6年生男子で約100分、女子で60分という報告がありますが、2013年のベネッセの調査では小学校男子が50.2分、女子が32.2分と半分以下になっています。

体験不足に起因する事例として、私が見聞きした事例でございますが、カブトムシが死んで電池を買いに行こうとする子どもがいました。カブトムシを買いに行ったことはあっても採りに行った経験がないからこういう発想になるのかなと思います。それから学校で勤務している時代、保健室で休憩していた生徒がよくなって教室に帰ろうとする時に、なかなか毛布をたためないでいたので、どうしたのと聞いたら、毛布たたんだことないとお母さんがやってくれますということをしていました。

そしてまた、青少年研修センター時代に竹箸を作る時間に小刀を持ってどうしても切れませんという子がいたものですから見てみると小刀の背の方で竹箸を一生懸命削っていました。また別の事業ですけれども、鋸で竹を切るのに時間がかかっている親子がおりまして、よく見てみると曳かずに押して切ろうとしているものですから切れないという例がありました。

それから野外炊飯の時に、通常、火を焚く場合は新聞紙とか杉の葉とか、その上に小枝をのせて焚いていくわけですが、一生懸命釜の下にチャッカマンを入れて火を焚こうとしているお父さんがいらっしやいました。あるいは養護教諭から、転んだ時に手をつくタイミングが遅れ、顔を負傷して保健室を訪れる子どもが非常に増えているというような話を聞いておりました。

また、かけっこ塾というスポーツクラブの指導者から聞いた話ですが、まっすぐ走れな

い、筋力が低下しているものですからうまくバランスが取れないのだと思いますが、そういう事例があるということでございます。

子どもの生活技術に関する調査という3歳から高校3年生を対象にした調査で、約25%の中高生が正しい卵の割り方ができない、8割以上が正しくタオルを絞れない、あるいは6年生以上の子どもの約4分の1が急須でお茶を入れられないと、生活に直結したことで体験不足の影響があるようです。

次に体験活動が子どもに与える良い影響としまして、令和2年度青少年の体験活動に関する調査研究では、小学生の頃に体験活動や読書、お手伝いを多くしていた子どもは、その後高校生の時に自尊感情、外向性、精神的な回復力といった項目の得点が高くなる傾向がみられる。あるいは小学生の頃に異年齢の人とよく遊んだ経験のある高校生も上記と同様の傾向がみられたということです。

また、2016年の文部科学白書では、自然体験や生活体験が豊富な子どもほど自己肯定感や道徳観・正義感が高い傾向がみられ、あるいは自然体験やお手伝い、友達との遊び、地域での活動などの体験が豊富な人ほど、大人になってからの人間関係能力や自尊感情、意欲・関心といった資質・能力が高い傾向がみられるというような報告もございます。

さらに、国立青少年教育振興機構の2010年の報告では、自然体験が多い人は意欲・関心が高い、友達との遊びが多い人は規範意識が高い、地域活動の経験が多い人は職業意識が高い、体験が多い人は最終学歴も高い人が多いことから年収も高いというような報告もございます。

最後に、鳥取県米子市にあります小学校の事例でございますが、子どもたちに仕切り屋を育てる実践でございます。毎週火曜日の昼休み35分間を異年齢集団で遊ぶものでございますが各学年1人ずつ6人で遊び集団を作り、リーダーの6年生は朝の掲示板に今日何をして遊ぶか、集合時刻と場所等を書いた紙を貼って知らせ、そして遊んだ後、終了3分前に反省会を開き、それらの意見を参考にして次の週の遊びを考えるわけです。取組4年目から児童が怪我で保健室を訪れる件数が半減したと、平成12年からの3年間は年間約1,200件保健室を訪れる児童がおりましたが、15年には606件に減ったということもございます。さらにこの学校では不登校児童がゼロになったというような事例がございます。その後の状況を学校に問い合わせ聞いてみました。加茂っ子タイムという取組なのですが、コロナ禍で3年間見合わせておりましたが、本年6月から再開して、現在は基本月1回でやっているということでした。それ以外にも異年齢集団での活動を含めた多彩な学校行事を実施しております。加茂小学校というところです。

以上のように体験活動は、その後の人生においても大変有意義な影響を与えることがあるため、今だからこそ学校・家庭・地域で体験活動の意義を理解し、体験活動の充実につながるような取組が必要であるというふうに考えております。

以上でございます。

(下鶴市長)

ありがとうございました。それでは、意見交換に入りたいと思います。

本日は実際の教育現場で体験活動に携わってきた鹿倉理事長にもお越しいただいておりますので、意見交換の中でご質問があれば現場の実態や意見を聴くこともできるようにしております。

まずは、教育委員の方々から、市の取組などを聞いて、何かご意見や質問はございませ

んか。

(岡本委員)

政策課題自体としては、子どもの自尊心とか自己肯定感を高めていくというところが大事なのかなと思うのですが、一方で、最後にあった文部科学省の令和2年の調査研究もそのようなのですが、子どもの頃にこういう経験を多くしている人ほど良い傾向があるとなっております。しかし、どっちが大事かというのは実は結構分からなくて、自尊感情がある子たちというのは自分でどんどんやっていく。つまり教育の現場の中で主体性とか、もしくは個別最適化みたいな言葉が使われるときに気をつけなければいけないのが、家庭の環境とかによって全然違って、目の前に楽しそうなことがあってこういう体験がありますよと言っても選ぶ子と選ばない子の差が出てきてしまうということがあって、主体性という言葉が曲解してしまい、その子が選ぶかどうか委ねてしまった場合は、その格差がどんどん広がって行ってしまいうんですよね。ですので鹿児島市の中で他の地域に比べて自己肯定感が低いとなった時に、せっきくの市町村の小さい単位での行政ですので、全体としてではなく、どういう地域・学校で、またこういう環境にある子はこういう傾向があるみたいといったところまで、もう少し絞って、そこに対して行政・学校含め、個人情報とかもあるかもしれませんが、もう少し踏み込んだケアをしてあげないと、背中を押すようにしてあげないといけない。家庭に委ねたり、本人に委ねてしまったりすると選ばない、やらないということがあると思うので、これこそが公教育の役割だと思いうんですよね。本人、家庭が選ぶところはできる、そうではない状況・環境にある子たちへいかにケアしてあげて、インクルーシブですからこっち側にもってくるのかというのが一番大事なポイントなのではないかと思えます。

(下鶴市長)

まさに、今お話しいただいたところが本日議論するポイントかなと思っています。公教育、義務教育の場でどういう体験プログラムを提供するのか。当然、義務教育で提供することは基本的には児童・生徒全員に提供するということになりますから、だからこそどのような体験活動を提供していくべきなのか。

もう一つ、是非皆さんのご意見をお聞きしたいのが、学校の先生方がどういうプログラムをやっていくのか、どういうノウハウを身につけていくのか、そういったところも是非伺いたいと思いつながら、岡本委員の話を聞いていたところでした。

(立元委員)

私は鹿児島県の子ども・子育て会議の委員をしており、先日会議が開催されました。私は医療の面から意見させていただきましたが、ちょっと今回の話とはずれますけど、子ども医療費窓口負担ゼロが全国で唯一鹿児島県だけなされていないですとか、医療的ケア児等支援センターが先日開設されましたが全国でワースト4の中に入っていたなど、鹿児島県というのが子ども・子育て支援の意味では、県としては遅れていると言わざるを得ないということを感じさせていただいたんです。その時に教育関連の有識者の委員の方々から出た話の一つで、九州の中で唯一、幼児教育センターが開設できていない、計画されていないのが鹿児島県だけだということも話題にあがり、ショックを受けました。この幼児教育センターというものを調べてみましたが、いわゆる社会情緒的スキルを伸ばすための幼

児教育センターという意味のようです。というのも先ほどから話に出ているのは、体験活動を通じて心の発達を促すということなのかなと思うのですが、心の発達において一番大事な年齢というのは実は就学前なんですよね。それを専門的に研究して、フィードバックする機関が必要なのではないかということで、平成18年に文部科学省が提示し、それぞれの地域で作ってくださいということで、実は多くの県で教育委員会の中に設立されています。鹿児島県では、その話が一向に進まないということが話題に出ていました。これが先ほどの岡本委員の意見ともシンクロするのですが、いろいろな地域によって問題・課題が違うのであれば、やはりそれぞれの自治体において県・市町とかどの単位なのか分かりませんが、設置して、そこの地域性にあった研究やフィードバックがされるべきなのかなというふうに思います。今回の議題の体験活動と少しずれるかもしれませんが、このような施設を開設していくということも一つの手法なのかなと思います、お話をさせていただきました。

(下鶴市長)

ありがとうございます。教育委員会に確認しますが、学校ごと、地域ごとにデータというのは把握されていますよね。

(教育部長)

はい。

また、先程、岡本委員からもありましたように、自己肯定感だけではなく、職員構成であったり、地域性であったり、他の要因も含めて多面的に分析していくことが必要かなと思っております。

(岡本委員)

階層の格差や意欲の格差など、どこから優位性が現れるかという幼児教育からなんですよね。小学校に入った時には、もう遅いと言われていて、もちろん小学校に入ってから変わる子もいると思いますが、統計的に見てみたら、幼稚園、保育園の時には格差がもう始まってしまっていて、その結果として、活発な子たちがどんどん体験をして伸びていくし、そうじゃない子はそうじゃなくなってしまうので、やはり、幼稚園の頃からのケアというところがまずは公教育として大事になってくるのではないかと。保育なのか、教育なのかという問題はあるかと思いますが、小学校に入る前の段階から手を打っていった方が私はいいかと思います。

それから、幼児期のどのような経験が格差につながっていくのかを考えないといけない。

(立元委員)

先ほどの幼児教育センターも同じ発想だと思いますが、県としては今のところ計画すらないようですが、他県の状況は把握していませんが、文部科学省から通達されているのは県で、通常、県単位でつくるものらしいですが、市・町でつukれないこともない。県が動かないのであれば、鹿児島市が初手として動いてくだされば、鹿児島県内の一つのモデルケースになるのかなと思ったりしています。

私は小児科医なので、発達障害の増加がすごく気になっています。医療の面からは、小学校入学と同時に今まで全く診断されるきっかけもなく、気付くきっかけもなく、通常クラスに入ったが、通常クラスで授業を受けられない。いわゆる学級崩壊につながるような

お子さんが、散見されているのが、学校の現状だと思うんですね。でも、学校現場としては、小学校1年生の途中から、支援学級に移すことも、スタッフの都合上難しいということも、一つ大きな問題だと思うんですね。これを解決するべく、医療の面から今までなかった5歳児健診が始まるということが決まりました。この5歳児健診の内容ですが、こども家庭庁から日本医師会宛てに、小児科医の意見を聞きたいということで、日本医師会の中に10人ほどの母子保健委員会という組織があるのですが、たまたま私その中の委員の一人で、小児科医が4、5人いるので、その小児科で意見を出し合っただけで国に意見をあげたところですが、5歳児健診で考えられている健診項目というのが、だいたい発達障害に主軸を置いているものなんです。それだけ、なるべく早めに、チェックして、小学校入学前になんとかしなければならぬということを国としても考えているんだと伝わってくる内容だったんです。なので、岡本委員がおっしゃるように、幼児の段階で、対策を立てることが大事なのかなと思うところです。国もそういうふう動いているなど感じているところです。

(下鶴市長)

それでは、前田委員からお願いします。

(前田委員)

話がずれるかもしれませんが、幼児期の体験で、例えば、芋掘り遠足などがあります。ただ、コロナ禍で活動ができなかった子たちが、現在、小学校1年生から3・4年生くらいになっています。その子たちが小学校で芋掘りに行けているかということ、その機会もなく、通常のカリキュラムで進められている状況かと思えます。じゃあ、例えば家庭で、グリーンファーム等で芋掘りができるかということ、面積も限られており、既に予約が入っているところが優先。また学校でグリーンファームが使えるかということ取り合いになる。

ですので、例えばの話になりますが、目の前にも農園があつて、地域の方の協力もあつて、とても充実した農業体験が十分に出来ている地域もある一方で、街なかだと、ないことはないけれども、十分な活動にはつながっていないのかなと。鹿児島市もそれぞれ特色があり、各学校の特色ある体験というのは、聞こえはいいかもしれませんが、一方ではできない体験もあると思うので、教育委員会の方で、そういう街なかの子が農業体験できるような施設を拡充できたらいいなど、逆に農業は充実しているけれども、大きなスーパーマーケットの見学ができないということは、なんとかそれが実現できるようなプログラムができたらいいなど思っているところでした。

(下鶴市長)

ありがとうございます。津曲委員ないですか。

(津曲委員)

全然違う話になってしまうかもしれませんが、今、大学生をみて感じるのは、最近フィールドワークを実施する大学が増えています。このフィールドワークでスイッチが入る学生が多くなっているなど思うんですね。逆に言えば、我々の頃は大学に入るときには、既に覚醒して大学に入るのが普通だったわけですが、大学に入る前までになかなか覚醒してこなかった。大学入ったけれども、何やっていいか分からないと、そういう学生

が結構多いと思っておりますが、そういう子たちがフィールドワークに出て、そこで何かに目覚めて覚醒するということが多いものですから、フィールドワークというのを本学のみならず大学では促進しているんですね。そこで、課題を見つけて、もう一回講義を受けると先生の話が全部頭の中に入ってくる、そして自分の意見をまとめてゼミで意見交換して、さらに自分の考え方をまとめていくと。いわゆるワンウェイじゃないですけども、講義というものがあって、ディスカッションするというゼミがあって、そして問題を自分で見つけるフィールドワークというのがある、この三つの三角形を上手く回していくと、割と地についての学生育成ができていくのではないかなと思っております。

逆説的に言うと、大学に入る前にどうしてスイッチが入らなかったのかなと考えたときに、もちろん通常の授業の中でスイッチが入ることも必要なんですけれども、今や通常の授業の中では入りにくいと言って、アクティブラーニングですとか、いろんな手法を用いるんですけども、恐らく幼児期から小学校・中学校というときに、適切なフィールドワーク、いわゆる野外体験学習であったり、実験であったり、見学だったというもののの中で、スイッチが入っていれば、もっと問題意識だとか、課題を解決するような意識が早期に育まれていたのかもしれないと思うんですね。

そういう意味では、これから望ましい体験学習とは何なのかということを考える必要があって、体験だけでは勿体ない、体験の中でどんな気づきを提供して、それを教室に持って帰って、みんなでディスカッションしていく、そこで、先生から実はこんな本があってね、読んでみたらどう、とか話をすると授業も耳に入ってくるのではないかなと思うんですね。このような連鎖を考えた場合の体験学習っていうのは、ただ体験させるだけではないんだろうという気がします。その中で、自己肯定感っていうことも必要なんですけれども、近年の課題である汚染問題や環境保全の問題、ゴミ問題など、そういったものをどうやって、スイッチングできるような体験につなげていくのか。ただ現場を見に行っただけ、こうですよという話を聞くだけでなく、体験の質として、次の学びに生かせる体験をさせたほうがいいだろうと今後は考えていく必要があるのではないかと思います。

それに対する回答というのは、別に私が持っているわけではなくて、人それぞれ違うと思いますし、ここで議論する気はないですけども、これが一つですね。

もう一つ、地域への愛着ということを考えてときに、やはり18歳までは鹿児島にいるわけなんですけれども、そうすると、鹿児島で先生の言葉と教科書以外で学ぶところっていうのはフィールドなんですけれども、18歳までにもう少し鹿児島に愛情を持たせるような良質な体験をさせることはできないかと、そういう体験をすることで、仮に18歳から県外に出たとしても、自分の問題意識を育んでくれた鹿児島に対する愛着っていうものはすごく強いものがあって、必ずどこかで恩返しをしようという気になるんじゃないかなと思ったりするんですね。そう考えるときに、鹿児島の良さと、鹿児島の抱える課題というものを幼いながら感じて、それに対して、自分が少し貢献しているとか、自分がやったことがなんか自然に貢献したとか、そういう自己肯定感のようなものを感じられるような体験学習というのができないかなと。自分自身の行動による自己肯定感ではなくて、地域を愛するための自己肯定感みたいなものを出せないかなと思っております。それはやっぱり、各地域での体験学習の質によると思うんですよ。地域への愛着という視点の中で体験学習を考えていく必要があるのではないかなと思う。あまり体験学習のマニュアルがあるよりも、それぞれのものを、それぞれの地域で、それぞれの教員がオリジナルで体験学習をつくっていくということと、ディスカッションだとか、気づきの部分をたくさん入れて、こうい

う体験をなささいというよりも、体験で子どもたちがどんなものに気付いて、どんなふう
に成長して欲しいかということを描きながら体験学習をつくっていくというのが必要だと
思いました。

(下鶴市長)

ありがとうございます。まさに、なるべく低年のうちに地域にあった、そして事前学習、
フォローアップも含めた体験活動というのが望ましいということになってくるかと思いま
す。

一方で、是非、鹿倉理事長、教育長に伺いたいのが、学校サイドにおいて、そういう望
ましい体験活動を仕掛けようとするときに、学校の現場から見ての課題というのは、どう
いうものがありますでしょうか。

(鹿倉理事長)

先ほど紹介した加茂小学校のホームページを見てみますと、2年生の児童が1年生が入
学したときに児童を一人ずつ連れて、学校内を案内させるようなそういう取組をやってい
たんです。自己肯定感とかの観点からすれば、小学校2年生でも1年生の後輩を案内する
ことで、尊敬につながっていきますので、そういった意味での自己肯定感が高まるのでは
ないかなと思います。例えば、作業時間においても異年齢同士で作業区域を決めるとか、
そういったちょっとした工夫でいろいろとできるものではないかと思います。

あと、もう一つビックリしたのは、1日遠足で外に出るわけですがけれども、その時に加
茂っ子タイムの1年から6年のメンバーで行動するというような取組も行ってたようで
して、少し発想を変えて、このような異年齢の交流を進めるなど、ちょっと工夫をすれば
できないことはないのではと思います。

(原之園教育長)

幼児期や小学生の小さいときの体験の重要性というのはすごくよく分かります。一方で、
私の経験からいきますと、高校生になっても劇的に変わっていくというのを実感したこと
がありまして、例えば高校の生徒が困難を乗り越えてオックスフォードに行く、チャレン
ジするという事業がありまして、そして帰ってきたらものすごく変わっていたということ
がありました。また山岳部の顧問もしていましたが、山を縦走して帰ってくるとすごく変
わっている。それから、私が経験した学校では、南薩を40 km歩くという行事があって、終
わったら変わっている。

そこから感じたのは、一定の負荷というかハードルがなければいけないと思うんですよ
ね。

ただハードル、負荷の与え方が幼児になればなるほどどれくらい与えていいのか、単に
楽しくやればいいのか、そのあたりの個人差がすごくありますので、教員の方がどう理解
していくのか。一定の負荷やハードルがないと達成感が得られないのではないかという感
じがします。子どもたちに一定の満足感や達成感を感じてもらい、それを超えると次に進
んでいくというのがあるのかなと思います。

最近では、予備校でも行事を設けているようです。その行事を乗り越えることで、何か次
に成長していく。いわゆる伝統校というのはたくさん行事を行っているところが多いんで
すよね。それはやはり達成感を得るということにつながっていると思う。ただ、これを小

学生、中学生あるいは幼児に対して行うときにどのようにするのか。我々指導者も認識、経験もあると思うが、そのあたりがやはり難しいところではないだろうかということを感じますね。

10年くらい前に、脳を鍛えるには運動しかないという、ハーバードの医学部の教授が書いた本がベストセラーになり、最近もリバイバルでベストセラーになりましたが、それを紹介すると、ひたすら走らせるとか、鍛えなきゃいけないとなることがあった。子ども一人ひとりを見ていくという、それが教育なんですけれども、このあたりのことが非常に難しいところだし、それを乗り越えていかなきゃいけないのかなというふうに思っているところです。

(下鶴市長)

ありがとうございます。

(岡本委員)

私も他市の高校によく行きますが、今のいろいろな話を聞いて思ったのが、幼児教育から高校までにおいて、自己肯定感、自己有用感などといったところが意識されているかというところなんですよ。なぜなら他市の高校に行ったときに、この小学校で受けた感覚を僕自身あまり得られていなくて、先生たちに生徒の様子はどうですかと聞いたら、うちの生徒は自信がなくて、などとおっしゃっていた。恐らく、小・中・高と上がるときに、できていた経験みたいなところがつながっていなかったのかなと。そこは活動としてつながっていないというよりは、価値観としてつながっていないのであって、教育に関わる人たちが、何でその生徒を評価するのかというのがあると思いますが、経験を通じて自己有用感をいかに保つ、もしくは高揚させるみたいなことを小中高の中で仕掛けていくということが重要だと思います。

あとは、津曲委員がおっしゃっていたフィールドワークについて、高校においてはそれが探求学習になっていて、中学校では総合的な学習になっているんですけども、資料2にある体験活動の分類を見たときに、果たしてこれで十分なのかと思うところがある。体験による効果って人それぞれで、伸びるところに関しても人それぞれという部分があると思うんですけど、私は人との出会ってすごく重要なんだと感じている。先程の教育長の話で、なぜオックスフォードに行って変わったかと言うと、こんな生き方もあるんだ、こんな価値観もあるんだ、というものを生身で触れることができ、自分もひよっとしたら頑張っていけるかもしれない、実際そこから何人か留学している子もいるんですけども、ここの体験活動の分類というのが果たしてこれでいいのか。たぶん昔からやっている体験活動だと思うんですけど、もう少し幅があってもいいのかなと。もう少し人の生き方に着目して、それは市内出身で国外で生活している人もいるでしょうし、県外でもいいと思うんですけど。私は宮崎の夜間の定時制の学校にも関わっているんですけど、いっきに前向きになって全員来るようになったんですよ。何をやっているかと言うと、日頃の声掛けと、私など外部の人間が来て、君たちすごいじゃん、こんなこともできるんだって言ってあげたんですけど、人との影響で憧れを持ってもらうというのは、こうなりたい自分を見つけられる体験活動であって、気をつけなければいけないのは大人の価値観だとかこれまでの考え方をベースに作ってしまうと、そうなっちゃうんですよ。女ならばこう、男ならばこうとか。バリエーションをアップデートしていく。生き方や人に対して焦点

を当てるような体験活動、憧れを持たせるようなもの。そして最初に言ったように、一歩踏み出せない子は絶対にいるので、その子に対してどうするのかというのは、幼児教育の段階から考えておかないと、すごく根深い問題ですので。すぐにはできないんでしょうけど知恵を絞っていかないといけないと思っています。

(下鶴市長)

ありがとうございます。他に何かありますか。

(立元委員)

質問してもいいですか。私が理解不足なのかもしれないですが、体験活動によって非認知能力が向上するというのは明らかに証明されている事実でしょうか？私の中では体験活動で向上するのはレジリエンス、いわゆる忍耐力とか、そういうふうに習っているものとして、たぶん非認知能力とレジリエンスはイコールじゃない気がするんですが、どうなんでしょうか。

(岡本委員)

その点については、因果ではなくて相関でしか分かっていないんですよ、おそらくは。自己肯定感が高い子は、他の能力も高く出るので、そうすると、例えばアイスクリームの消費量と気温の疑似相関が起りやすいということと近いものなんですけど、こうだからこうとは一概には言えないと思います。

(立元委員)

コロナによってさまざまな体験活動を奪われた子どもの研究データというのは結構出ていて、それによって言われているのは確かレジリエンスの低下なんですよ。私の中では、体験活動と非認知能力が結びつくのかなと思っていたところでした。勘違いだったら申し訳ないんですけども。

(鹿倉理事長)

体験活動の有効性というのは平成20年くらいから盛んに言われていまして、文部科学省が平成24年に幼児期運動指針ガイドブックというものを出版して、幼児期に運動することでどういう効果があるのかという、そのエビデンスは詳しくは分かりませんが、体力・運動能力の向上、丈夫な身体になる、意欲的に取り組む心が生まれる、そして協調性やコミュニケーション能力を養う、認知的能力が発達する、そういうものを文部科学省が出版しています。

(立元委員)

なんとなく私のイメージでは、非認知能力ってもっと低年齢の時期に伸びるスキルで、小学校とか中学校とかの体験活動っていうのは、その後生きていくいわゆる忍耐力や失敗することで学ぶ社会性などというイメージだったので、私の中で頭がごっちゃになっていまして。

(岡本委員)

難しく、教育経済学と教育社会学の違いからおそらく来ていて、例えば恵まれた家庭の子たちとそうでない子たちの行動を見ていたら違うんですね。それは教育社会学の方でして、教育経済学の人たちというのは行動別に見るんですよ。恵まれている子たちは、元々自己肯定感が高いんですけど、その子たちが比較的こういうことしやすいよねということを教育社会学の立場から言うのか、それとも行動的な子たちって自己肯定感高いよねっていう教育経済学の立場から言うのか。その辺がごちゃごちゃしやすい。最初に申し上げたように、どっちが先なのかという問題は、僕は階層の影響はすごく大きいと思うんですが、でもその階層というものを公教育の中で、これは全国・全世界で取り組むべきものなんですが、いかにその階層によって生まれる幼児期の格差を固定化しないようにするのか、ということ公教育で本当に手を打たないといけない部分だと思います。行動を先に見るのかというので見え方が違ってくると思うんですが、みんなが真似したからといってそうなるわけではないというのはあります。

(下鶴市長)

いずれにしても、階層の固定化を防ぐというのは、大きなテーマだと思っています。とにかく階層の固定化を防ぎたいという思いで私も政治家として取り組んでいますので。そのためにも低年齢のうちにどう手を打っていくのか、ここが非常に重要だということを確認できたと思います。

一方で、市として、市の教育委員会として、低年齢児にどのような手を打っていくのかというヒントを見出していきたいと思うのですが、どういうアプローチがありますでしょうか。

(岡本委員)

保育園、幼稚園に行っている子どもってどれくらいいらっしゃいますか。

(下鶴市長)

保育利用率が大体 50%くらいですよ。

(岡本委員)

幼稚園どうですか。

(管理部長)

教育委員会が所管していない部分ではありまして、議論が難しいところになっているのかなと思います。

(岡本委員)

保育と教育を幼児期のうちに、一緒に考えてやらないと今話をしている問題は解決しないんですよ。厚生労働省と文部科学省の管轄ですが、この部分を市という小さい自治体の場合は、保育園・幼稚園に通えていない子たちが、ここで言うところの難しい子たちだと思います。5歳、6歳の段階で他者と日常的に触れ合える機会はないわけですから。

(原之園教育長)

現在、担当の市長部局とも連携をしていますので、ここはやはりシームレスにいろいろな取組をさらに進めていかないといけないと思うんですよね。教育委員会の管轄としては、小・中・高の学校がありますけど、それ以前のベースがあるというのは理解していますので、やはり担当部局とも連携を取って、言葉だけではなく実際にやると、ICT など他の分野では実際に連携していますので。

(津曲委員)

保育が厚生労働省で、幼稚園が文部科学省の所管となっていて、おっしゃるようにデータの突合せも必要になってくると思いますが、現場は本当に大変ですし、幼稚園のみで生き残れる時代でもなくなってきていまして、鹿児島大学附属幼稚園でさえ定員が割れていますので、そういう時代になって幼稚園だけで生き残れる時代ではなくなっているかと思っています。

でも保育の方でどのような教育ができるのかということも、すり合わせできていませんので、日本の幼児教育はボロボロになりつつあるなということを実感として感じています。

その時に、保育現場とか幼稚園現場にそういった体験学習を求めるよりも、公的な施設の中で幼児のための体験学習というようなものを、いろいろなところでやっていくということの方が現実的であって、保育所と幼稚園だけを教育機関と思って専らそこで幼児教育の自己肯定感を育むべきだというのは無理があると思っています。特に公共の施設の中で、どれだけ幼児の体験の機会を作るかということの方に、施策的に入った方がいいと思いますね。鹿児島市で行っているりぼんかんなど、そのような場所での学習の方がよりタイムリーなのではないかと思っていますし、実際に親も働いているところが多いですから、親の空いている時間に行って体験できるということを考えると、教育機関とか保育機関以外のところでの体験学習というものが、問われているような気がしています。だからと言って幼稚園と保育園における幼児教育をギブアップするべきだとは思っていませんし、これから日本においては、保育と幼児教育というものをどう考えていくのかということをしないと、たぶん幼稚園なくなるんじゃないかと思ったりするんですよね。非常に大事な2歳から5歳くらいの幼児教育がすっ飛ばす可能性ってあると思っています。

私は専門家ではないですけども、どうでしょうか。

(岡本委員)

保育園にも幼稚園にも行っていない子がどれくらいいるかですよね。あとは学童などにも。どれくらいの子たちが、どこにいるのか、という実態調査をしてみないとですよね。

(下鶴市長)

一人ぼっちの子へのアプローチをどうするのかですよね。数字としては握っているはずですので。

(立元委員)

元に戻るんですけども、そういったことを管轄するのが幼児教育センターだと思うんですよね。就学前のお子さんたちから就学後をつなぐためのセンターですので、その中には幼稚園とか保育園に行ってアドバイスするアドバイザーなども育てるというようなこと

も書かれていますので、本日の話につながるのかなと私は思います。

3. 閉 会

(下鶴市長)

議論は盛り上がってまいりましたが、予定されていた時間になりましたので、一旦意見交換はここまでとさせていただきますと思います。皆さんからいただきましたご意見は、市長事務局と教育委員会の双方で、事業実施にあたっての参考とさせていただきますと思っております。

それでは、本日の会議はこれで終了いたします。ご協議いただきまして、誠にありがとうございました。会議の進行を事務局にお返しします。

(政策企画課主幹)

以上を持ちまして、本日の会議を終了いたします。ありがとうございました。